

経済協力開発機構(OECD)とは

OECDの誕生

- ◆ 第二次世界大戦で疲弊した欧州経済の再建を目的とした「マーシャル・プラン」に基づき、1948年にOEEC (欧州経済協力機構)が発足。欧州経済の復興、発展に貢献。
- ◆ 1961年に、世界的視野に立った国際経済機構としてOECDへ発展的改組を遂げ、米・加も正式に加盟。
- 日本は1964年に、原加盟国以外で初めて、また、非欧米諸国として初めて加盟。
- 原加盟20か国から38か国まで拡大(欧州26、北米2、中南米4、中東2、アジア2(日本、韓国)、大洋州2)。

目的と主な活動

- ① 加盟国の経済成長
 - 各国のマクロ経済、財政・金融の安定のための分析・政策提言
 - 教育、雇用、環境等、幅広い経済・社会的課題に関する分析・政策提言
 - 規制改革、各種制度改革の推進
- ② 開発途上国に対する政策
 - 開発途上国の健全な経済発展への貢献、持続可能な開発
- ③ 自由かつ多角的な貿易の拡大
 - 貿易・投資の自由化推進



OECD本部 (パリ)

特徴

- ◆ 「世界最大のシンクタンク」: 経済・社会の様々な問題について調査・分析し、各国に政策提言。
- ◆ 世界のルール形成の場: 経済社会分野での政策協調の場であり、先進的課題についてスタンダードやルールを形成。広報やピア・レビューを通じ、スタンダードやルールの履行を促す「シンク・ドゥー・タンク」という側面あり。G20、G7との協力を積極的に実施。(例: OECD/G20 BEPS包摂的枠組、質の高いインフラ投資に関するG20原則、広島AIフレンズ・グループの立ち上げ)
- ◆ 非加盟国へのアウトリーチ: 非加盟国・地域へのルール・スタンダードの普及を推進。特に、東南アジアについては、将来的な加盟も見据え、「東南アジア地域プログラム(SEARP)」を通じて積極的に推進。

OECDの活動例

経済審査



- 豊富な分析・データに基づいた政策提言や隔年で「対日経済審査報告書」を発表。直近では、2024年1月に発表。
- 報告書では、日本経済は緩やかな成長が見込まれる一方で、インフレ率は依然として目標を上回っており、短期金利の緩やかな引上げが適切と指摘。また、社会保障関連支出の抑制と歳出増による財政枠組みを強化や、人口動態を踏まえた生産性向上のための包括的なアプローチの必要性を指摘。

経済見通し



- 「OECD Economic Outlook」は、加盟国の成長率、インフレ率等について、2年程度の予測を行うもので、毎年春・秋に公表。注目度が高く、我が国のマクロ経済政策に影響。

貿易・投資



- 半導体、産業補助金など公平な競争条件に関するレポートを作成。経済的威圧の経済活動への影響を調査。また、様々な指標を活用し、デジタル貿易をはじめ貿易全般にかかる調査・分析を実施。
- OECDが策定した「投資政策枠組み」(Policy Framework for Investment)に基づき、各国の投資政策のレビューを実施。
- WTOやUNCTADとともに、貿易と投資に関する制限措置に関する報告をG20に提出。
- OECD多国籍企業行動指針(1976年策定、2023年6回目の改定を実施)の普及を始め、責任ある企業行動を推進。参加国は独自の救済メカニズムとして各国連絡窓口(NCP)を設置。

学習到達度調査(PISA)



- 国際的な学力調査、読解力、数学的思考、科学的思考を15才児を対象に3年毎に実施(直近は、2023年12月発表の「PISA2022」)。
- 「PISA2022」では、前回と同様、数学的リテラシー及び科学的リテラシーについて、引き続き世界トップレベルを維持し、読解力についても今回は世界トップレベルを記録。

デジタル



- OECDプライバシーガイドライン(1980年)は、個人情報保護政策のグローバルスタンダードとして機能。日本の個人情報保護法のベース。
- 2019年にAIに関する理事会勧告を採択。後のG20AI原則の土台であり、2024年、広島AIプロセスを加味して改定。

エネルギー (国際エネルギー機関 (IEA))



- 1974年11月、第1次石油危機を契機に、米国の提唱により石油消費国間の協力組織として、OECDの枠内の自律的な機関として設立。石油の90日備蓄義務及び供給途絶の際の緊急時対応の根幹機能から発展し、現在は世界のエネルギー情勢の分析や政策提言等を行い、エネルギー分野の権威的存在。
- 4つのE(エネルギー安全保障の確保(Energy Security)、経済成長(Economic Development)、環境保護(Environmental Awareness)、世界的なエンゲージメント(Engagement World Wide))を目標に掲げ、エネルギー政策全般をカバー。